

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月28日

上場会社名 花王株式会社
 コード番号 4452 URL <http://www.kao.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) 会計財務部門 管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月7日

(氏名) 尾崎 元規
 (氏名) 青木 和義

TEL 03-3660-7111

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	316,848	—	25,707	—	26,068	—	17,096	—
20年3月期第1四半期	318,225	12.1	25,623	5.9	25,479	3.9	13,006	1.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	31.89	31.87
20年3月期第1四半期	23.86	23.83

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第1四半期	1,174,085	—	560,226	—	46.8	—	17,096	—
20年3月期	1,232,601	—	584,709	—	46.6	—	17,096	—

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 550,036百万円 20年3月期 574,038百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	27.00	—	27.00	54.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	28.00	—	28.00	56.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	660,000	—	54,000	—	53,000	—	31,000	—	57.82
通期	1,330,000	0.9	117,000	0.6	115,000	0.7	69,000	3.7	128.69

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有
株式数の変動により1株当たり当期純利益のみを変更しております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご参照ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有
(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご参照ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 549,443,701株 20年3月期 549,443,701株
② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 13,285,551株 20年3月期 13,296,218株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 536,154,418株 20年3月期第1四半期 545,178,728株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替・金利の変動等にかかわるリスクや不安定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、4ページの【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）の日本経済は、石油関連製品や食品の価格上昇などにより消費者心理が悪化し、また企業収益も減少が予想されていることなどにより、景気の減速感が強まりました。海外経済は、アジアでは中国等で拡大が続いたものの、欧米ではエネルギー価格の上昇やサブプライムローン問題を背景として、景気は減速局面が続きました。

このような状況の下、当四半期は対象市場が弱含み始めましたが、当社グループは引き続き商品の高付加価値化による“利益ある成長”をめざして事業活動を行ったことにより、概ね計画通りに推移しました。売上高は、アジアのコンシューマープロダクツ事業やケミカル事業が順調に推移したものの、日本や欧米でコンシューマープロダクツ市場が冷え込んできたことと為替変動の影響により、前年同期より0.4%減（為替変動の影響を除くと実質+1.7%）の3,168億円となりました。利益面では、天然油脂や原油の価格上昇が続いており、それを受けた原材料価格値上がりの影響を大きく受けましたが、販売価格の改定やコストダウン活動などに積極的に取り組んだ結果、営業利益は257億円（対前年同期+83百万円）、経常利益は260億円（対前年同期+5億円）、四半期純利益は170億円（対前年同期+40億円）となりました。なお、買収に係るのれん等の減価償却費控除前営業利益は352億円（売上高比率：11.1%）でした。

当第1四半期の在外子会社等の財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替換算レートは、103.79円/米ドル、158.34円/ユーロでした。

〔セグメント別の概況〕

○事業の種類別セグメントの業績

コンシューマープロダクツ事業

売上高は、前年同期に対して2.7%減の2,569億円（為替変動の影響を除くと実質Δ1.0%）となりました。

国内市場は、トイレタリー主要カテゴリーの消費者購入価格については、ほぼ前年同期と同じレベルで推移したものの、金額ベースでは化粧品、トイレタリーとも前年同期を若干下回りました。

国内では、生活者の変化に対応した新製品の上市や、販売体制の強化などに取り組みましたが、市場低迷の影響を受け、売上高は1.4%減の2,069億円となりました。しかしながら、市場は縮小したものの、当社グループのシェアは、当第1四半期においても前年同期を上回ることが出来ました。

アジアでは、現地流通との共同取り組みや日本との一体運営の推進などの効果が現われ、売上高は6.0%増（為替変動の影響を除くと実質+14.6%）の207億円と好調に推移しました。

欧米では、市場の冷え込みと競争の激化による影響を受け、売上高は13.2%減（為替変動の影響を除くと実質Δ5.8%）の337億円となりました。

営業利益は、売り上げが前年同期を下回ったことや、天然油脂や石油化学原料を中心とした原材料価格上昇の影響を受けたことで、前年同期を19億円下回る185億円となりました。

【ビューティケア事業】

売上高は、前年同期に対して4.6%減の1,461億円（為替変動の影響を除くと実質Δ2.4%）となりました。

国内の売上高は前年同期に対して1.9%減の1,079億円となりました。プレステージ化粧品の売り上げは、カネボウ化粧品と花王ソフィーナがともに市場冷え込みの影響を受け、前年同期と比べて減少しました。そのような中、カネボウ化粧品は「ブランシール スペリア」の新発売や「コフレドール」のアイテム追加など、メガブランド化に向けた積極的な展開を行い、また花王ソフィーナも、ブランド強化に向けて本年1月に「ソフィーナ ボーテ」を発売し、強化を図りました。プレミアムスキンケア製品では、「ビオレ うるおい浸透コットン化粧水」や、全身洗浄料「ビオレ スマイル気分ハッピーシトラスの香り」など春の新製品が好調に推移したこともあり、売り上げは順調に伸ばしました。プレミアムヘアケア製品の売り上げは減少しましたが、ほぼ計画通りとなりました。昨年春に新発売した「セグレタ」が伸び悩みましたが、ヘアスタイリング剤やヘアカラーが好調に推移しました。

アジアでは、プレミアムスキンケア製品の「ビオレ」が中国やインドネシアなどを中心に順調であったことや、新しく汎アジアブランドとして育成しているプレミアムヘアケア製品「アジェンス」を中国とタイでも発売したことなどにより、売り上げは好調に推移しました。

欧米の売り上げは、米国市場で消費者心理の冷え込みと厳しい競争環境の影響を受けるとともに、為替変動の影響も受け減少しましたが、プレミアムヘアケア製品の「ジョン・フリーダ」や「グール」は欧州市場において堅調な伸びを示しました。

なお、プレステージ化粧品の売上高は、前年同期に対して2.8%減の737億円となりました。

営業利益は、花王ブランド（旧アンドリュウ・ジャーゲンズ）社買収時に発生したのれん、及び「キュレル」商標権に係る減価償却が終了したことなどにより、前年同期を15億円上回る60億円となりました。なお、買収に係るのれん等の減価償却費控除前営業利益は155億円（売上高比率：10.6%）でした。

【ヒューマンヘルスケア事業】

売上高は、前年同期に対して1.2%増の468億円（為替変動の影響を除くと実質+2.2%）となりました。

国内の売上高は前年同期に対して0.2%増の424億円となりました。フード&ビバレッジ製品では、「ヘルシアウォーター」でアセロラ味を新発売しましたが、競争の激化により売り上げは減少しました。サニタリー製品では、生理用品「ロリエ スーパーガード」が順調に推移し、またベビー用紙おむつ「メリーズ」で、通気性を大幅に改良したことなどにより、売り上げを伸ばしました。パーソナルヘルス製品では、改良発売した歯みがきの「クリアクリーン」に注力しましたが、売り上げは前年同期並みでした。

アジアでは、生理用品「ロリエ」が中国やタイで好調に推移したことにより、売り上げを伸ばしました。

営業利益は、原材料価格の上昇に対応してベビー用紙おむつで改良を機に、入り枚数変更による実質値上げや、コストダウンなどに取り組みましたが、前年同期を8億円下回る21億円となりました。

【ファブリック&ホームケア事業】

売上高は、前年同期に対して1.2%減の639億円（為替変動の影響を除くと実質Δ0.2%）となりました。

国内の売上高は前年同期に対して1.6%減の565億円となりました。ファブリックケア製品では、厳しい市場競争が続き、贈答品市場縮小の影響も受けて売り上げは若干減少しました。衣料用洗剤「アタック」では、洗浄力を高めた改良を行うと同時に内容量の見直しによる実質値上げを行いつつ、ブランドの強化を図りました。ホームケア製品では、本年3月に食器用洗剤「キュキュット クエン酸効果オレンジオイル配合」を発売したことなどにより、「キュキュット」ブランドの強化を図り順調に推移しましたが、住居用洗剤が伸び悩んだこともあり、売り上げは前年同期並みでした。

アジアでは、特にインドネシアで衣料用洗剤「アタック イージー」が好調に推移し、また中国でも販売体制が一層強化されたことなどから、売り上げは伸長しました。

営業利益は、新製品・改良品の上市やマーケティング投資の効率化、及び価格改定に取り組みましたが、原材料価格上昇の影響が大きく、前年同期を26億円下回る103億円となりました。

ケミカル事業

ケミカル事業は、グローバルに特徴ある強い事業に引き続き注力した結果、売上高は前年同期に対して11.9%増の693億円（為替変動の影響を除くと実質+15.6%）となりました。

国内は、鉱工業生産が弱含みで推移するなど対象業界が冷え込む中、前年同期に対して14.7%増の343億円となりました。油脂製品と機能材料製品では、原料価格上昇の影響を受けて販売価格の改定に取り組みました。またスペンシャルティケミカルズ製品では、インクジェットプリンターインク用色材や電子部品用洗浄剤などで、さらなる高付加価値化と販売数量増に努めました。

アジアでは、売上高は前年同期に対して33.2%増（為替変動の影響を除くと実質+45.4%）の205億円となりました。主要製品である油脂アルコールでは、販売数量増と原料価格上昇に対応した価格改定に注力しました。

欧米では、売上高は前年同期に対して6.4%増（為替変動の影響を除くと実質+11.2%）の263億円となりました。三級アミンやトナー・トナーバインダーが好調に推移しました。

営業利益は、天然油脂などの原料価格上昇の影響を受けましたが、販売価格の改定、販売数量増及びコストダウンに努めたことなどにより、前年同期を21億円上回る72億円となりました。

○所在地別セグメントの業績

国内の会社の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて、前年同期に対して0.1%増の2,333億円となりました。石油関連製品や食品の価格上昇などにより消費者心理が悪化し市場が冷え込みましたが、高付加価値製品の積極的な投入や販売体制の強化、また原材料価格上昇に対応した価格改定などに取り組みました。営業利益は、これらの諸施策に加えコストダウン活動に取り組みましたが、原材料価格上昇の影響を大きく受け、前年同期を7億円下回る201億円となりました。

アジア地域の会社の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて、前年同期に対して18.0%増（為替換算の影響を除くと実質+28.1%）の406億円となりました。コンシューマープロダクツ事業では現地流通との共同取り組みや日本との一体運営の推進などの効果が現れ、ケミカル事業では価格改定に注力しました。以上の結果、営業利益は前年同期を20億円上回る24億円となりました。

米州地域の会社の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて、前年同期に対して12.6%減（為替換算の影響を除くと実質+0.2%）の254億円となりました。コンシューマープロダクツ事業では厳しい市場競争が続きました。営業利益は、新製品の投入などによる市場の活性化に取り組みましたが、前年同期を9億円下回る13億円となりました。

欧州地域の会社の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて、前年同期に対して0.1%増（為替換算の影響を除くと実質+1.0%）の374億円となりました。景気減速の影響を受けましたが、収益性の改善に努め、営業利益は前年同期を3億円上回る20億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は1兆1,740億円となり、前連結会計年度末に比べ585億円減少しました。主な減少項目は、商標権などの知的財産権やのれんの償却が進んだ無形固定資産で144億円、有価証券で139億円、現金及び預金で111億円です。

負債は、前連結会計年度末に比べ340億円減少し、6,138億円となりました。主な減少項目は、法人税等の支払いによる未払法人税等の減少233億円、及び流動負債のその他に含まれる未払費用の減少などです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ244億円減少し、5,602億円となりました。主な増加は、当第1四半期純利益170億円であり、主な減少は配当金の支払い及び為替換算調整勘定（海外連結子会社等の純資産の為替換算に係るもの）の変動260億円によるものです。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の46.6%から46.8%となりました。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、45億円となりました。主な増加項目は、税金等調整前四半期純利益が255億円、減価償却費が215億円、一方で主な減少項目は、法人税等の支払いが285億円、売上債権の増加が87億円、及びたな卸資産の増加が37億円であったことによるものです。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、133億円となりました。主なものとしては、有形固定資産の取得96億円、及び無形固定資産の取得21億円です。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、103億円となりました。これは主として少数株主を含めた配当金の支払い132億円です。

以上の結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ271億円減少し、855億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結業績は、概ね計画通りに推移しました。しかしながら、石油関連製品や食品の価格上昇などにより消費者心理の冷え込みが進んでおり、国内外においてインフレと景気後退の懸念が高まる厳しい環境となっており、また天然油脂や原油などの国際相場は、期初の時点に比べて上昇しており、さらなるコストアップの可能性が高まっています。当社グループではそれらのインパクトを吸収するために、生活者の変化に対応した店頭展開の提案を行うなど、流通とのコラボレーションをさらに強化していきます。また、商品開発のサイクルを早め、付加価値の高い新製品・改良品の上市、またコストアップに対応した販売価格の改定などに取り組み、予想値の達成をめざしてまいります。

従いまして、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想は、1株当たり当期純利益を除き、当初の計画（平成20年4月23日発表）を変更しておりません。なお、主要な為替レートは、110円/米ドル、160円/ユーロと想定しています。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

1) 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法を主としております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

たな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

④ 「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

⑤ 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、決算日が12月31日であった株式会社カネボウ化粧品及びその国内子会社7社については、決算日を3月31日に変更しております。この変更により、当第1四半期連結会計期間は、平成20年4月1日から平成20年6月30日までの3ヶ月間を連結しております。なお、平成20年1月1日から平成20年3月31日までの3ヶ月間の損益については利益剰余金に計上するとともに、キャッシュ・フローについては現金及び現金同等物の期首残高の修正項目として計上しております。

5 . 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

	当第 1 四半期 連結会計期間末 (平成20年 6 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,647	53,785
受取手形及び売掛金	144,832	154,201
有価証券	40,966	54,959
商品及び製品	86,055	83,778
仕掛品	15,305	15,459
原材料及び貯蔵品	23,732	26,350
その他	44,762	49,425
貸倒引当金	2,138	2,394
流動資産合計	396,164	435,566
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	1,110,082	1,119,875
減価償却累計額	832,410	838,127
有形固定資産合計	277,671	281,747
無形固定資産		
のれん	228,311	238,500
商標権	122,433	127,328
その他	35,862	35,258
無形固定資産合計	386,608	401,087
投資その他の資産		
投資その他の資産合計	¹ 113,641	114,151
固定資産合計	777,921	796,986
繰延資産	-	48
資産合計	1,174,085	1,232,601
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	106,205	109,574
短期借入金	21,613	21,828
1年以内に返済予定の長期借入金	22,045	22,049
未払法人税等	5,970	29,344
その他	127,676	141,175
流動負債合計	283,511	323,971
固定負債		
社債	99,996	99,996
長期借入金	170,285	169,764
退職給付引当金	34,224	32,041
その他	25,840	22,117
固定負債合計	330,347	323,920
負債合計	613,858	647,891

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,424	85,424
資本剰余金	109,561	109,561
利益剰余金	427,995	426,206
自己株式	39,122	39,161
株主資本合計	583,858	582,030
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,848	3,394
繰延ヘッジ損益	73	-
為替換算調整勘定	37,399	11,386
その他の評価・換算差額等	² 344	-
評価・換算差額等合計	33,821	7,992
新株予約権	598	598
少数株主持分	9,591	10,072
純資産合計	560,226	584,709
負債純資産合計	1,174,085	1,232,601

(2) 四半期連結損益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	316,848
売上原価	134,890
売上総利益	181,957
販売費及び一般管理費	¹ 156,250
営業利益	25,707
営業外収益	
受取利息	658
受取配当金	112
持分法による投資利益	337
その他	1,098
営業外収益合計	2,206
営業外費用	
支払利息	1,350
為替差損	333
その他	160
営業外費用合計	1,845
経常利益	26,068
特別利益	
固定資産売却益	18
貸倒引当金戻入額	117
その他	39
特別利益合計	175
特別損失	
固定資産除売却損	226
減損損失	365
その他	107
特別損失合計	699
税金等調整前四半期純利益	25,543
法人税、住民税及び事業税	6,130
法人税等調整額	1,851
法人税等合計	7,981
少数株主利益	464
四半期純利益	17,096

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	25,543
減価償却費	21,519
減損損失	365
受取利息及び受取配当金	770
支払利息	1,350
為替差損益(は益)	420
持分法による投資損益(は益)	337
固定資産除売却損益(は益)	208
売上債権の増減額(は増加)	8,789
たな卸資産の増減額(は増加)	3,786
仕入債務の増減額(は減少)	3,676
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,068
その他	7,307
小計	33,321
利息及び配当金の受取額	872
利息の支払額	1,073
法人税等の支払額	28,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,536
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	9,635
無形固定資産の取得による支出	2,146
長期前払費用の支払による支出	1,328
短期貸付金の純増減額(は増加)	245
長期貸付けによる支出	518
その他資産の増減額(は増加)	489
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,385
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	2,157
長期借入れによる収入	757
長期借入金の返済による支出	80
自己株式の取得による支出	95
配当金の支払額	13,181
少数株主への配当金の支払額	27
その他	119
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,349
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,914
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	27,113
現金及び現金同等物の期首残高	112,636
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	338
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	349
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 85,512

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	コンシューマープロダクツ事業				ケミカル事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
	ビューティ ケア事業 (百万円)	ヒューマン ヘルスケア 事業 (百万円)	ファブリック &ホーム ケア事業 (百万円)	小計 (百万円)				
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	146,196	46,817	63,980	256,994	59,853	316,848	—	316,848
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	9,492	9,492	(9,492)	—
計	146,196	46,817	63,980	256,994	69,346	326,340	(9,492)	316,848
営業費用	140,133	44,664	53,679	238,476	62,132	300,609	(9,468)	291,140
営業利益	6,063	2,152	10,300	18,517	7,213	25,731	(23)	25,707

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、コンシューマープロダクツ事業（ビューティケア事業、ヒューマンヘルスケア事業、ファブリック&ホームケア事業）、ケミカル事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分		主要製品	
コンシューマー プロダクツ事業	ビューティケア事業	プレステージ化粧品	カウンセリング化粧品、セルフ化粧品
		プレミアムスキンケア製品	化粧石けん、洗顔料、全身洗淨料
		プレミアムヘアケア製品	シャンプー、リンス、ヘアスタイリング剤、ヘアカラー
	ヒューマンヘルスケア事業	フード&ビバレッジ製品	食用油、飲料
		サニタリー製品	生理用品、紙おむつ
		パーソナルヘルス製品	入浴剤、歯みがき・歯ブラシ、男性化粧品
ファブリック&ホームケア事業	ファブリックケア製品	衣料用洗剤、洗濯仕上げ剤	
	ホームケア製品	台所用洗剤、住居用洗剤、掃除用紙製品、業務用製品	
ケミカル事業	油脂製品	油脂アルコール、油脂アミン、脂肪酸、グリセリン、業務用食用油脂	
	機能材料製品	界面活性剤、プラスチック用添加剤、コンクリート用高性能減水剤	
	スペシャルティケミカルズ製品	トナー・トナーバインダー、インクジェットプリンターインク用色材、香料	

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	228,454	29,923	25,270	33,199	316,848	—	316,848
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,938	10,749	217	4,211	20,117	(20,117)	—
計	233,393	40,673	25,488	37,410	336,965	(20,117)	316,848
営業費用	213,289	38,214	24,157	35,318	310,980	(19,840)	291,140
営業利益	20,103	2,458	1,330	2,092	25,984	(277)	25,707

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア

(2) 米州：米国、カナダ、メキシコ

(3) 欧州：ヨーロッパ諸国、南アフリカ

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	アジア	米州	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	33,249	26,349	31,283	90,883
II 連結売上高（百万円）				316,848
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.5	8.3	9.9	28.7

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア

(2) 米州：米国、カナダ、メキシコ

(3) 欧州：ヨーロッパ諸国、南アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																
※1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産合計 111百万円	※1. —————																
※2. その他評価・換算差額等 その他評価・換算差額等は、米国子会社における退職年金債務等の未認識数理計算上の差異等を純資産の部に直接計上している、その他包括利益であります。	※2. —————																
3. 保証債務 関連会社及び従業員等の金融機関ほかからの借入金等に対する債務保証は次のとおりであります。	3. 保証債務 関連会社及び従業員等の金融機関ほかからの借入金等に対する債務保証は次のとおりであります。																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">European Distribution</td> <td style="text-align: right;">2,041百万円</td> </tr> <tr> <td>Service GmbH</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員等</td> <td style="text-align: right;">432</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,474</td> </tr> </table>	European Distribution	2,041百万円	Service GmbH		従業員等	432	計	2,474	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">European Distribution</td> <td style="text-align: right;">2,206百万円</td> </tr> <tr> <td>Service GmbH</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員等</td> <td style="text-align: right;">478</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,685</td> </tr> </table>	European Distribution	2,206百万円	Service GmbH		従業員等	478	計	2,685
European Distribution	2,041百万円																
Service GmbH																	
従業員等	432																
計	2,474																
European Distribution	2,206百万円																
Service GmbH																	
従業員等	478																
計	2,685																

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)										
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">荷造及び発送費</td> <td style="text-align: right;">18,163百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">24,959</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">16,112</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">32,436</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">11,501</td> </tr> </table>	荷造及び発送費	18,163百万円	広告宣伝費	24,959	販売促進費	16,112	給料手当及び賞与	32,436	研究開発費	11,501
荷造及び発送費	18,163百万円									
広告宣伝費	24,959									
販売促進費	16,112									
給料手当及び賞与	32,436									
研究開発費	11,501									

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)										
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">42,647百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">40,966</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託 (流動資産その他)</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">△102</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,512</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	42,647百万円	有価証券勘定	40,966	金銭の信託 (流動資産その他)	2,000	預入期間が3か月を超える 定期預金	△102	現金及び現金同等物	85,512
現金及び預金勘定	42,647百万円									
有価証券勘定	40,966									
金銭の信託 (流動資産その他)	2,000									
預入期間が3か月を超える 定期預金	△102									
現金及び現金同等物	85,512									

(2) 販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) (百万円)
ビューティケア事業	107,957
ヒューマンヘルスケア事業	42,489
ファブリック&ホームケア事業	56,506
日本計	206,952
アジア	20,771
欧米	33,756
内部売上消去等	△4,486
コンシューマープロダクツ事業計	256,994
日本	34,392
アジア	20,520
欧米	26,350
内部売上消去等	△11,917
ケミカル事業計	69,346
小計	326,340
消去	△9,492
連結売上高	316,848

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	318,225
II 売上原価	131,556
売上総利益	186,669
III 販売費及び一般管理費	161,045
営業利益	25,623
IV 営業外収益	1,643
受取利息及び受取配当金	862
その他	780
V 営業外費用	1,787
支払利息	1,445
持分法による投資損失	70
その他	271
経常利益	25,479
VI 特別利益	99
VII 特別損失	674
税金等調整前四半期純利益	24,904
法人税等	11,509
少数株主利益(減算)	388
四半期純利益	13,006

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	24,904
減価償却費	22,347
受取利息及び受取配当金	△862
支払利息	1,445
売上債権の増減額(増加:△)	△6,092
たな卸資産の増減額(増加:△)	△9,504
前払年金費用の増減額(増加:△)	1,642
仕入債務の増減額(減少:△)	4,101
退職給付引当金の増減額(減少:△)	290
その他	△4,346
小計	33,926
利息及び配当金の受取額	854
利息の支払額	△1,271
法人税等の支払額	△9,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,931
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券・投資有価証券の取得による支出	△6
有価証券・投資有価証券の償還及び売却による収入	0
有形・無形固定資産の取得による支出	△11,080
有形固定資産の売却による収入	232
短期貸付金の増減額(増加:△)	△600
長期貸付による支出	△509
その他	△465
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,430
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入金の増減額(減少:△)	5,689
自己株式の取得による支出	△155
配当金の支払額	△12,766
その他	402
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,830
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△159
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	4,511
VI 現金及び現金同等物の期首残高	88,154
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	92,665

(3) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

	コンシューマープロダクツ事業				ケミカル事業 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
	ビューティ ケア事業 (百万円)	ヒューマン ヘルスケア 事業 (百万円)	ファブリック &ホームケア 事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	153,236	46,252	64,762	264,251	53,974	—	318,225
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	8,011	(8,011)	—
計	153,236	46,252	64,762	264,251	61,985	(8,011)	318,225
営業費用	148,685	43,234	51,837	243,757	56,890	(8,046)	292,601
営業利益	4,550	3,017	12,924	20,493	5,094	35	25,623

(4) 販売実績

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

事業の種類別セグメントの名称	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(百万円)
ビューティケア事業	110,098
ヒューマンヘルスケア事業	42,424
ファブリック&ホームケア事業	57,433
日本計	209,956
アジア	19,600
欧米	38,901
内部売上消去等	△4,207
コンシューマープロダクツ事業 計	264,251
日本	29,991
アジア	15,403
欧米	24,754
内部売上消去等	△8,164
ケミカル事業 計	61,985
小計	326,236
消去	△8,011
連結売上高	318,225

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。